

〈1〉 2026年中間選挙に向けた第二次トランプ政権の展望と対東アジア政策への影響

キャノングローバル戦略研究所 主任研究員・米インド太平洋安全保障研究所 上級部長

辰巳 由紀

はじめに

第2次トランプ政権が発足してから早くも半年以上が経過した。9月に連邦議会が一旦、再開されると、アメリカ国内では来年11月の中間選挙を見据えた、民主、共和両党間のさやあてが始まる。そして、中間選挙の行方を占う上で、トランプ政権が1月以降打ち出してきた種々の政策が、トランプ大統領本人だけでなく、共和党、さらには民主党に対する支持にどの程度影響を与えているかは、重要な要素となる。

そこで本稿では、ドナルド・トランプ大統領が今年1月に第2次政権を発足させてから打ち上げた主な政策及び、本校執筆時点（2025年8月中旬）で最も注目されている政策課題について振り返った

あと、現在にいたるまでの世論調査の結果から見えてくる傾向を検討、さらに、これらの踏まえた上での今後の注目点、特に対東アジア政策にどのような影響を与える可能性があるのか(または与えないのか)について考えることにする。

1. 政権発足以降の主要政策課題

第2次トランプ政権が政権発足以降取り組んできた主要政策課題を内政・外交に分けると以下のようなになる(表1)。また、この表では上記の表では、トランプ大統領が2024年大統領選を通じて選挙公約として訴えた項目を太字で表記した。

表1 第2次トランプ政権の主な政策

内政	外交	対日関係
連邦政府の大規模改革(政府効率化省(DOGE))による活動	各国との関税交渉(英、日、EU、韓国、越、インドネシア、フィリピンを除き、中国を含めた各国と、交渉継続中)	石破総理と日米首脳会談
不法移民の取り締まり	イラン爆撃	日本製鉄のUSスチール買収を承認(米国内には『日本製鉄による大型投資による米製鉄業復活の第一歩』と説明)
「1つの大きく美しい(予算法案)」成立(所得税減税の恒久化)	イラン・ハマス紛争解決に向けた調停への関与	日米関税合意(国内には『日本からの直接投資の大幅増』と説明)
多様性、平等性、内包性(diversity, equity and inclusion、DE & I)イニシアチブの停止	ロシア・ウクライナ戦争停戦→和平合意に向けた関与	

内政	外交	対日関係
教育省廃止（現在、法廷で合法性・合憲性につき係争中）		
国際開発援助庁廃止・国務省本省への統合		
公共の治安維持を理由にワシントン DC 警察を司法省の傘下に一時的に編入		

注：時系列は順不同

上記の表から見えてくるのは、政権発足以降、次々と打ち出している政策のほとんどが

- (1) 内政優先
- (2) 選挙公約実現

のどちらかを目指したものだという事実だ。例えば「連邦政府省庁の規模の大幅な縮小」の実現に向けては、政権発足直後の2025年1月に大統領令で「政府効率化省 (Department of Government Efficiency, DOGE)」を設置。テスラ社やスペース X 社を立ち上げ、「X (元ツイッター)」社を買収したことなどでも知られるイーロン・マスク氏をその長に任命。DOGE は、同氏の指揮の下、発足後から現在に至るまでの8か月間で、早期退職奨励制度や、仮採用取り消しなど、様々な手法を導入し、連邦政府職員数の減少を実施。8月4日時点の報道によると、早期退職奨励制度を利用して連邦政府から去った職員数は約15万4千人、さらに右に加えて仮採用の取り消しによる解雇のほか、様々な理由による解雇、加えて辞職した職員が約14万8千人近くいるといわれる。人事管理局 (Office of Personnel Management, OPM) のクーパー (Kupor) 局長はメディアのインタビューに対して「バイデン前政権の4年間で、連邦政府職員数は20%も増えた。我々は、バイデン政権時代に増えた人員を削減し、連邦各省庁が合理的な規模になることを目指しているだけだ」と語っている¹。最終的に DOGE が主導した改革により、どの程度連邦政府省庁の規模が縮小されることになるかを判断するのは時期尚早とはいえ、DOGE による

活動がこれだけ早く始まったことは、トランプ大統領がこの問題を優先課題としてとらえていたことの証左でもある。

同様に「不法移民対策強化 (大量強制送還)」についても、大統領就任後わずか数日で移民関税執行局による不法移民の一斉逮捕を開始。全米各地の連邦裁判所で関連措置の合法性・合憲性をめぐる法廷闘争を続けながら現在に至っている。また、8月に入り、ワシントン DC に対して「公共安全緊急事態宣言」を発出。ワシントン DC 自治法第740項を根拠に、治安強化を図るため、という名目でワシントン DC 警察を司法省の直轄下に置いたことが全米で波紋を呼んでいるが、この件についても、選挙期間中から強調していた「法と秩序を守る」という立場を貫いた形となっている。

以上の内政問題に加え、外交政策では、選挙期間中は「自分が大統領に就任する前に戦争を終わらせてほしいとイスラエルに伝えた」²などと公言していたイスラエル・ハマス紛争については、政権発足当初から、在外米大使指名の一番手に駐イスラエル大使を選び、中東問題担当大統領特使も国家安全保障担当大統領補佐官や国防長官指名発表と同日に任命 (後掲の表1参照) など、政権発足当初から力を入れて取り組んできた。また、「自分が大統領だったら24時間以内に戦闘を終わらせる」と選挙前は主張³していたロシア・ウクライナ戦争についても、大統領就任以降、キース・ケロッグ・ウクライナ問題担当大統領特使だけではなく、本来は中東担当のス

¹ “Competing numbers emerge on federal workforce reductions.” *Federal News Networks*. 2025年8月4日。Competing numbers emerge on federal workforce reductions

<https://federalnewsnetwork.com/federal-report/2025/08/competing-numbers-emerge-on-federal-workforce-reductions/>

² 例えば Jacob Magid. “Trump says Netanyahu knows he wants Gaza war to end” *Times of Israel*. December 12, 2024. Trump says Netanyahu knows he wants Gaza war to end | The Times of Israel

https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/trump-says-netanyahu-knows-he-wants-gaza-war-to-end/

³ Daniel Dale. “Fact Check: It wasn’t ‘in jest.’ Here are 53 times Trump said he’d end Ukraine war within 24 hours or before taking office.” *CNN Politics*. April 25, 2025. Fact check: It wasn’t ‘in jest.’ Here are 53 times Trump said he’d end Ukraine war within 24 hours or before taking office | CNN Politics

<https://www.cnn.com/2025/04/25/politics/fact-check-trump-ukraine-war>

ティーン・ウィトコフ大統領特使やマルコ・ルビオ
 国務長官を動員。2月の米ウクライナ首脳会談こそ、
 プレスによる冒頭頭どりの際にゼレンスキー大統領
 と言い争いになったことで決裂に終わったものの、
 その後はこの問題についてはケロッグ大統領特使や
 ルビオ国務長官が水面下でウクライナ、ロシア、欧
 州各方面と接触を重ね、トランプ大統領自身も故
 ローマ法王フランシス一世の葬儀に出席するために
 訪問したバチカンで葬儀前のシスティナ礼拝堂でゼ
 レンスキー大統領と1対1で会談。その後、8月1
 5日の米ロ首脳会談を経て、8月18日にはゼレン
 スキー大統領が再度ホワイトハウスを訪問、主要欧
 州各国の首脳も交えた協議を行い、プーチン露大統
 領にゼレンスキー大統領との直接会談を認めさせる
 など、多大な努力と時間を費やしてきている。

さらに、選挙戦期間中から『『関税』は私の知って
 いる最も美しい言葉』⁴と公言していた他国への関税
 についても、政権発足早々に、米国と通商関係を持
 つすべての国と「相互関税」について合意するため
 の交渉に入ることを宣言。この問題については、現

在に至っても、各国ごとの正確な関税率は何パーセ
 ントなのかなどについて不明確な点も多いため、ど
 の時点で高関税が米国経済に与える影響が明らか
 になってくるのかも含め不透明な部分がまだかなりの
 部分で残っている。本校執筆時点でも、すでに米国
 と合意を成立させた日英を含む数か国・地域以外は、
 中国も含めて依然として交渉の真っ最中であり、最
 終的な決着がつくのはまだ先になる。それでも、ト
 ランプ大統領が関税について選挙戦中から公言して
 いたことを実行している、という点は変わらない。

実はこの、トランプ大統領の「内政優先」「選挙公
 約実現優先」という姿勢は、大統領選直後から明ら
 かであった。一番その姿勢が強く表れたのが政権幹
 部人事である。大統領選挙直後までさかのぼって第
 2次政権の閣僚・幹部人事の発表時期を時系列で振
 り替えると、通常の政権で優先的に指名される外交・
 安全保障分野の閣僚・幹部ポストとほぼ同じペース
 で不法移民対策や関税など、選挙公約に直結した内
 政ポストの人事が行われているのが分かる（表2）。

表2 第2次トランプ政権主要閣僚・政権幹部人事の指名時期

指名時期	内政・経済	外交・安全保障
2024年11月7日	スージー・ワイルズ大統領首席補佐官	
2024年11月10日	トム・ホームアン国境問題担当大統領補佐官	
2024年11月12日	クリスティ・ノーム国土安全保障長官	マイケル・ウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官 (2025年5月に国連大使に指名されたことに伴 い離職) スティーブ・ウィトコフ中東問題担当大統領特使 ビート・ヘグセス国防長官 ジョン・ラトクリフ CIA 長官
2024年11月13日	トゥルシー・ギャバード国家情報官	マルコ・ルビオ国務長官
2024年11月14日	ロバート・ケネディ保健福祉長官	
2024年11月15日	クリス・ライト・エネルギー長官	
2024年11月18日	ショーン・ダフィー運輸長官	
2024年11月19日	ハワード・ルトニック商務長官 リンダ・マクマホン教育長官	
2024年11月21日	パム・ボンディ司法長官	
2024年11月22日	スコット・ベッセント財務長官	
2024年11月23日	ラッセル・ボイト予算管理局 (OMB) 長	
2024年11月26日	ジェイミソン・グリアー米通商代表	
2024年11月27日		キース・ケロッグ・ウクライナ担当大統領特使

(表は筆者作成)

⁴ 例えば Bruce J. Schulman . “Tariffs Don’t Have to Make Economic Sense to Appeal Trump Voters”, *Time Magazine*. 2024年10月24日。
 The Economy Isn’t Necessarily Why Trump Likes Tariffs | TIME
<https://time.com/7095746/trump-tariffs-politics-rhetoric/>